

# 横須賀市国民保護協議会

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 報告事項
  - ◇ 事業報告
- 4 閉会

平成26年1月30日(木)

横須賀市災害対策本部室

# ○ 国民保護関連事業の取組みについて

## ■ 北朝鮮ミサイル発射事案の対応

◎平成25年3月末～4月初旬

## ■ 避難実施要領記入手順書の作成

◎国民保護協議会幹事会の開催

## ■ 国民保護訓練

□平成25年11月11日(月)(図上検討会)

□平成26年1月31日(金)(実施予定実動訓練)

# ○ 北朝鮮ミサイル発射事案の対応

## 1. 世の中の状況

- 朝鮮労働党機関紙が、「横須賀市を射程圏内」と名指し(3月31日)
- 自治体等に対して総理指示(4月5日)
- 防衛大臣が自衛隊に「破壊措置命令」を発出との報道(4月7日)
- マスコミ報道が過熱(4月10日頃)
- 「破壊措置命令」の解除との報道(6月28日)

# ○ 北朝鮮ミサイル発射事案の対応

## 2. 横須賀市の対応

- ・市議会正副議長から市長に対し「万全の対応を行うよう」申入れ  
→国(内閣官房・外務省)に対して要請文(資料1)を送付(4月1日)
- ・要援護者施設(約500か所)に注意喚起文(資料2)をFAX送信※(4月9日)
- ・商工会議所のご協力をいただき、会員企業(約3,600か所)に注意喚起文を送信(4月10日)

※土砂災害等が発生した場合に備え、市内の要援護者施設に、タイムラグなくファクスを送信できる体制を整えており、今回の注意喚起文の送信にも活用しました

# ○ 北朝鮮ミサイル発射事案の対応

## ■ 資料1: 国に対しての要請文 ■ 資料2: 注意喚起文

横 安 危 第 2 号  
平成 25 年 (2013 年) 4 月 1 日

内閣官房長官 菅 義偉 様

横須賀市長 吉田 雄人

今回の朝鮮民主主義人民共和国の発表について (要請)

わが国の安全保障に関しご尽力いただき、敬意を表します。

今回の朝鮮労働党機関紙における、さる 3 月 31 日付「横須賀市と青森県三沢市、沖縄県がわれわれの射撃圏内である」との発表について、本市としては大変遺憾に感じております。

政府として、情報収集に努めるとともに、本市への情報提供と密接な連携について遺漏のないよう対応をお願いします。

事 務 担 当  
横須賀市市民安全部  
危機管理課長 小貫 和昭  
〒238-8550 神奈川県横須賀市小川町 11  
TEL 046-822-8410 FAX 046-827-3151  
e-mail ps-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

平成 25 年 (2013 年) 4 月 9 日

各 位

横須賀市市民安全部危機管理課

北朝鮮によるミサイル発射などの緊急事態の際の情報伝達方法について

この数日間、北朝鮮のミサイル発射に関して、様々な報道がされています。本当に発射されるかどうか、発射されたとしても、本市に影響があるかどうかは不明ですが、予備知識として次のようなことを承知しておいていただければと思います。

1. 情報はどうやって伝えられるの？

(1) Jーアラートという仕組みが使われます

万が一、実際に日本に向けて発射され、本市に影響があると予測される場合には、「J」(ジェイ)ーアラートという仕組みで、情報伝達されます。

Jーアラートとは、緊急情報を放送するために、人工衛星経由で国が本市の防災行政無線を自動的に鳴らす仕組みで、市民の皆さんは、防災行政無線のスピーカーから情報を取得するということになります。

(2) どんな放送がされるの？

実際に、Jーアラートで放送される場合には、サイレン音に続いて「ミサイル発射情報、屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけてください」という内容が放送されます。

2. どんな行動をすればいいの？

(1) 建物の中に入る (屋内退避)

私たちができることは、爆風や破片を直接受けないように、建物の中に入ることです。

(2) テレビ・ラジオで情報を収集する

建物の中に入ったら、テレビやラジオで情報を収集してください。

# ○ 避難実施要領記入手順書の作成

## 1. 問題意識など

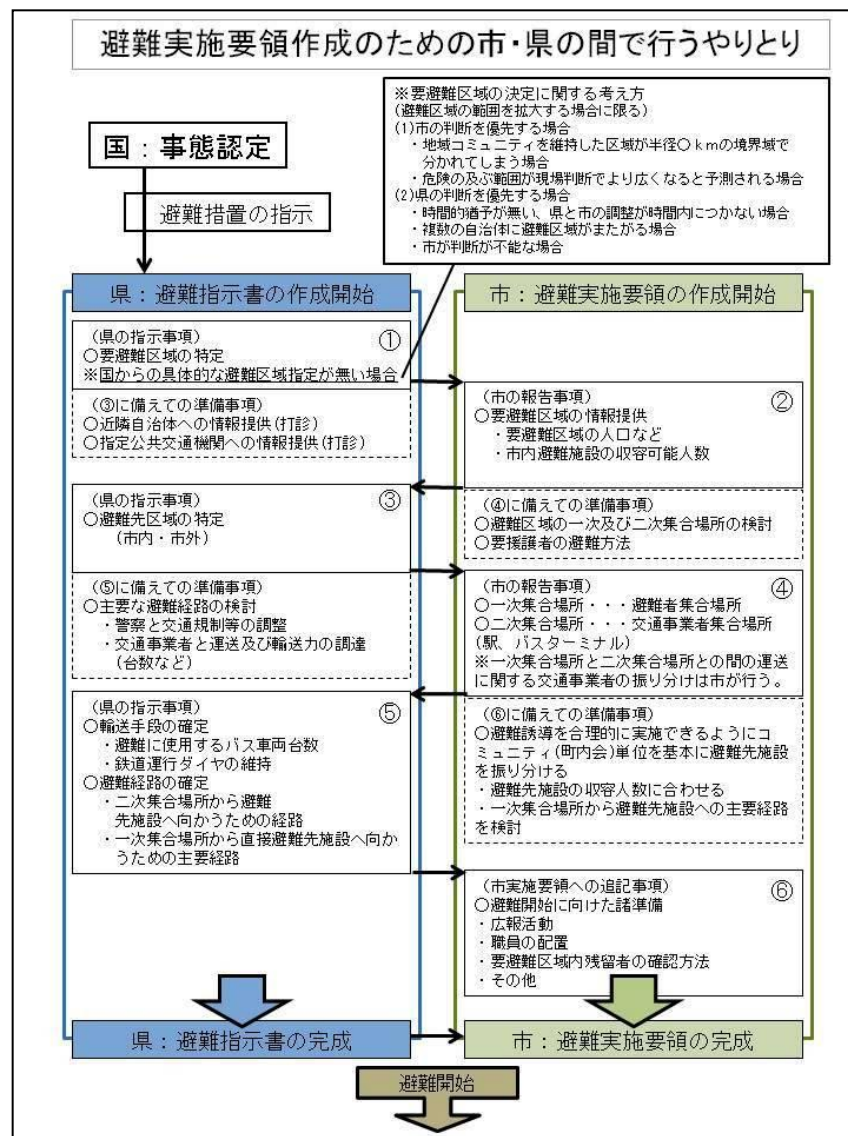
- ・国民保護事態が発生し、大規模避難が必要な場合、市町村は他機関からの援助を受けるために「避難実施要領」を作成することとなっています。
- ・しかし、これまで本市が行ってきた図上訓練では、所定の時間内に避難実施要領を作成することができず、迅速な作成が課題となっていました。

# ○ 避難実施要領記入手順書の作成

## 2. 取組状況

- ・大規模避難を行うためには、輸送力を有している公共交通機関や自衛隊等の関係機関と調整することが重要ですが、本市が直接調整するのか、県に調整をお願いするのか、県と市との役割分担を明確化しました
- ・各機関に情報提供するタイミングも、「精度よりも早さ」が望まれるのか、「確定情報」が望まれているのかなどを確認するため、国民保護協議会幹事会を開催し、各機関と意見交換を行いました

# ○ 避難実施要領記入手順書の作成



# ○ 国民保護訓練

## ■ 平成25年度訓練の趣旨

平成25年4月に起きた北朝鮮ミサイル問題をベース

- ・相手国の攻撃対象地域になっている
- ・情報等が集まらない
- ・マスコミが連日市内の様子を放送し世間を煽る・・・etc

このような背景で、武力攻撃事態や緊急対処事態でないが、市民生活に影響を及ぼす原因不明事案が発生した際の、各機関の連携方法を確認することを主目的とします。

# ○ 国民保護訓練

## (1) 訓練のネライ

- 原因不明の事態発生時の対処能力向上
  - ・各機関の考えを共有することで様々な事態対処能力の向上及び連携強化を図る。
- 現地調整所のあり方の検証
  - ・効率的に全機関が情報を共有する拠点を検証
- 二段構え(図上検討・実働)の訓練を企画
  - ・どの機関も経験のない事態対処であるため、図上検討会、実動訓練の二段構えにより、訓練の目的を達成する。

# ○ 国民保護訓練(図上検討会)

日 時:平成25年11月11日(月)15時～17時

場 所:横須賀市消防局庁舎 災害対策本部室

会議内容:想定シナリオを4つのフェーズ(局面)に分け各局面で関係機関がどのように事態対処していくか検討した。

## 訓練想定

- ・ 国内背景は、平成25年4月と同様のミサイル問題に揺れる、緊迫した状況。
- ・ 上空から正体不明の物体が燃えながら落下（負傷者2名）。
- ・ 消火後の正体不明物体から爆発物が発見される。
- ・ 国の事態認定はなし。

訓練監修:宮坂直史 防衛大学校国際関係学科 教授

参加機関:神奈川県警察本部及び市内2警察署、陸・海・空自衛隊  
海上保安部、神奈川県、うわまち病院、防衛大学校

# ○ 国民保護訓練(図上検討会)



| 第1フェーズ |   | 月  | 日   | 時 |
|--------|---|----|---|---|
| 機関名    | 対応  |    |   |   |
| 消防局    | <ul style="list-style-type: none"> <li>負傷者への対応を最優先</li> <li>指揮隊2名、指揮P3名、救助隊4名、救急隊3名出場</li> <li>情報共有先(危機管理課と県警本部)</li> </ul> | 海保 | 市消防・横警へ情報収集   |   |
| 危機管理課  | <ul style="list-style-type: none"> <li>まずは情報収集と把握</li> <li>現場へ2名派遣派遣(注:補佐隊1名)</li> <li>①市内部へはここから情報共有(注:ほか5名)</li> </ul>    | 陸自 | <ul style="list-style-type: none"> <li>初動判断を連隊長が決める</li> <li>内処部隊配備検討始める</li> </ul> |   |
| 県警本部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>110番通報→通信指令課</li> <li>関係部署(消防署)・危機管理対策課</li> </ul>                                   | 海自 | <ul style="list-style-type: none"> <li>近衛火災事案ととりこ 消防隊派遣</li> </ul>                  |   |
| 横警     | <ul style="list-style-type: none"> <li>規制線と張る①現場の課長級の判断</li> </ul>  |    |   |   |
| 神奈川県   | <ul style="list-style-type: none"> <li>県警本部と横浜市中に情報共有</li> </ul>  |    |   |   |

| 第3フェーズ |   |    |  |
|--------|---|----|--|
| 市消防    | 火勢鎮圧→鎮火待機<br>本部に指令室へ状況報告<br>①ではないこと判明   | 海自 | ①自防隊の待機と継続<br>②事実について、防衛出動に値するかの判断を行う<br>③国も平行して動いている                            |
| 市危機管理課 | 現場派遣員からの報告を受ける<br>現場調整所の連絡要員を状況見て使役<br>課長へ現地指示をおこなう<br>①基本的に現場に行くルール<br>②複数現場→係級・最低1所<br>③(注:10分以内) | 横警 | ④軍用と暴発したと警察で処理である(誰が暴発したかわからない)<br>⑤陸自の現場対応隊では軍用と暴発の判断がつかない<br>⑥朝霞市と北の隊が処理する(陸自) |
| 県警     | ①火災発生を確認し、火災発生処理要員を派遣<br>②規制線の拡大、住民避難を促す<br>③現場判断<br>④市職員の規制線内に入る方法は要検討                             | 陸自 |  |
| 県庁     | ①(消防庁国民保護要綱)へ対応できる報告<br>②申請認定の有無、国への可否<br>③引き継ぎ情報収集の要あり   |    |  |
| 海保     | ①火災発生案件、→現場第2海上の要員作業<br>②不審物の海上回収を試みる(注:情報)<br>③単独案件か? →管内中継隊範囲に属する                                 |    |  |

# ○ 国民保護訓練(実動訓練)

図上検討会での討議を踏まえ、実動訓練を実施予定。

日 時:平成26年1月31日(金)14:00～15:00(予定)

場 所:ヴェルニー公園、横須賀本港

参加機関:神奈川県警察本部、横須賀警察署、  
横須賀海上保安部、海上自衛隊、神奈川県、  
(株)トライアングル、横須賀市

訓練監修:宮坂直史 防衛大学校国際関係学科 教授

訓練想定:図上検討会と同様

訓練目的

- ・事案対処機関相互の連携強化

# ○ 国民保護訓練(実動訓練)

## 訓練ポイント

### ◎ 各機関の初動対応訓練

＊あらゆるテロ攻撃等を想定した初動対応

### ◎ 現地調整所の連絡調整訓練

＊錯綜する様々な現場情報の管理

### ◎ 事案現場の状況調査訓練(警察・消防連携訓練)

＊ガス検知(生物剤・化学剤)、放射性物質等調査

### ◎ 負傷者救助、火災消火訓練

### ◎ 海上規制訓練

### ◎ 爆発物処理訓練

# ○ 国民保護訓練(実動訓練)

訓練プレイヤー等(総勢約100名)

【神奈川県警察本部】

- ・危機管理対策課、警察本部警備課、NBCテロ対応専門部隊、  
県警爆発物処理隊、県警航空隊、機動通信モバイル班

【横須賀警察署】

- ・警備課、地域課、神奈川救助犬ネットワーク

【横須賀海上保安部】

- ・現地調整班、巡視艇くりかぜ、

【海上自衛隊横須賀地方総監部】

- ・防衛部第3幕僚室

【神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター】

【(株)トライアングル】

【横須賀市消防局】

【横須賀市市民安全部危機管理課】

A satellite map of Yokosuka City, Japan, showing the city's coastline, urban areas, and surrounding water. The map is overlaid with text for a meeting agenda.

# 横須賀市国民保護協議会

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 報告事項
  - ◇ 事業報告
- 4 閉会

平成26年1月30日(木)  
横須賀市災害対策本部室

A satellite map of Yokohama City, Japan, showing the city's urban layout, surrounding green spaces, and the surrounding blue water of the Sagami Bay. The map is centered on the city, with the Sagami Bay to the east and the Sagami River to the west.

# 平成25年度 横須賀市国民保護協議会 資料

平成26年1月30日(木)  
横須賀市災害対策本部室